

離婚後、この国で子育てをする ハーグ条約加盟の意味



「離婚後の公的福祉について」

これまで繰り返ししてきましたが、片方の親からの同意がない場合、子供を日本へ勝手に連れて帰ることはできません。

移民としてこの国で子育てをする場合、一番心配なことの一つに生活費があげられると思います。十分な養育費やアリモニーが払われれば良いのですがほとんどの場合はそうではありません。それが不安で問題があつても離婚に踏み切れない方も多いと思います。

今稿では離婚後の子育てで生活で申請できる福祉を紹介します。また離婚後でなくとも現在の収入や条件が該当する場合に申し込むことができます。

公的支援に加入可能かを調べるツール
所得や家族数などを入れることで自分の希望の公的支援が受けられるかをスクリーニングしてくれます。

米国全体
http://www.benefits.gov/
マサチューセッツ州
https://services.hhs.state.ma.us/welcome-input

Reenning/Screening
Welcome-input

(1) 現金での生活補助 (Cash Assistance)
MA州ではTAFDCとEAEDC

という二種類の給付金制度があります。他州も連邦政府のTANFという制度をもとにして同様の給付金制度があります。

何らかの理由で働けない、仕事を見つけれない、収入が十分でない、扶養のお子さんがある、あるいは妊娠後期の市民が永住権保持者が対象になります。人生の間で60ヶ月間という制限があります。

(2) 食費補助(現・SNAP・旧・フードスタンプ)
所得や家族構成に応じた金額を毎月受給できる低所得者用の食費補助です。市民が永住権を受け取つて5年以上経っている必要があります。

郵便、オンラインで申し込むことができます。申し込みが受け付けられれば面会か電話によるインタビューがあります。さらには必要な情報や書類があればインタビューの際に説明され提出を依頼されます。

(3) WIC食品券
低所得の妊娠中あるいは育児中の女性、乳児、5歳以下の子供が栄養を維持することができるよう食品や牛乳などを提供する食料配給プログラムです。小切手で月々約50ドル程をもらえ、WIC



プログラムに加入している店舗で事前に決められた商品と交換します。それ以外にも栄養士とのカウンセリングや、サポートグループなどがあります。すべて無料で、移民のステータスは問われません。

(4) 公的住居と家賃補助
低所得者のための住居支援には大きく4種類(A~D)あります。

(A) パブリックハウジング 建物や家が低所得者専用になっており、部屋数と家賃は家族構成によって決められています。連邦のものと州が所有しているものがあります。

アパートには基本的に一般のアパート、高齢者用アパート、そして身体障がい者用の3種類があります。DVの被害者用の申し込み方法もありますのでwww.hud.govをご覧ください。

(B) バウチャー(セクション8など) 家賃補助のクーポンで、バウチャーを受け付けている大家さんへの支払いに使うことができます。

(C) サブサイズドアパートメント 一般や会社が所有者で部屋代が借主の収入の3割に抑えられているアパートです。

(D) スペシャルハウジングプログラム ホームレスのためのシェルターや一時的な住まいです。

(E) スペンシャルハウジングプログラム ホームレスのためのシェルターや一時的な住まいです。

どの場合も自分が住むことを希望している町のHousing Authority

thorityのオフィスに申し込みに行きます。町によって待ち時間が違いますが、どの町でも同時に申し込みすることも可能です。

(5) 光熱費補助 (HEAP)
低所得者の公共料金の支払いを援助する、年に一度の助成金です。該当資格と給付金額は収入、世帯数、燃料の種類、家族構成などによって変わります。また連邦政府からの助成金の額とその年の天候により季節の途中でも終了することがあります。

(6) チャイルドケア (Head Start)
ヘッドスタートプログラムは0から5歳までの低所得家庭の子供に無料あるいは低価格のチャイルドケアの費用を援助しています。お住まいの場所の近くに提携しているプログラムがどこにあるか検索することから始めます。

(7) 健康保険 (マサヘルス)
低所得もしくは無所得で、処分できる資産がない人に提供される保険。オンラインか郵送で申し込みます。低所得とみなされる収入額は州によっても違いますし、お子さんがいることで多少状況も変わりますので、各州のメディアケイドのサイトでご確認ください。

市民や永住権を得て5年以上の人はスタンダードと呼ばれるマサヘルスを受け取ることができます。それ以外は条件によりカバー率が悪くなります。

これらの福祉の申し込みについて、心配やわかりにくい点がありましたらいつでもJB Lineまでご連絡下さい。

(JB Line 渡邊)